

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 560103 健康診査事業	主管課名	健康推進課								
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	加納 公明							
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	成人保健対策の充実									
(1)事業の概要												
健康増進法に基づき健康診査事業を行い、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげ、健康づくりの推進を図る。この事業には特定健診等追加項目（24年度まで）、肝炎ウイルス検診、即日歯科健診、70歳等科健診、成人歯科健診、胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮頸がん・乳がんの各がん検診と骨密度検診、39歳以下の健診、健康診査（生活保護受給者等）が含まれる。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>健診（検診）実施医療機関数</td> <td>か所</td> </tr> <tr> <td>健診（検診）実施期間</td> <td>月</td> </tr> <tr> <td>集団検診（健診）実施回数</td> <td>回</td> </tr> </table>			名 称	単 位	健診（検診）実施医療機関数	か所	健診（検診）実施期間	月	集団検診（健診）実施回数	回
名 称	単 位											
健診（検診）実施医療機関数	か所											
健診（検診）実施期間	月											
集団検診（健診）実施回数	回											
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		集団方式：保健センターにて実施（子宮・乳・39歳以下の健診）検査は業者に委託し、結果指導は職員が実施。個別医療機関方式：市内医療機関で検査から結果指導まで委託し実施。なお必要に応じて職員が指導も行う。とも6から12月に実施。健診周知の方法は、対象者へ受診券等を個別に発送し、広報やホームページにも掲載する。										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成21～24年度の無料クーポン券対象者のうち、子宮・乳がん検診未受診者に対し、受診率向上のため時限措置として再度無料クーポン券を配布する。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
胃がん検診対象者 大腸がん検診対象者		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>胃がん検診対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診対象者数</td> <td>人</td> </tr> </table>			名 称	単 位	胃がん検診対象者数	人	大腸がん検診対象者数	人		
名 称	単 位											
胃がん検診対象者数	人											
大腸がん検診対象者数	人											
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
健診事業を活用し、疾病の早期発見・治療につなげる		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>胃がん検診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診受診率</td> <td>%</td> </tr> </table>			名 称	単 位	胃がん検診受診率	%	大腸がん検診受診率	%		
名 称	単 位											
胃がん検診受診率	%											
大腸がん検診受診率	%											
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
健康に暮らしてもらう		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>健康診査受診件数</td> <td>件</td> </tr> </table>			名 称	単 位	健康診査受診件数	件				
名 称	単 位											
健康診査受診件数	件											
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		か所	187	187	186	188	188	188				
		月	7	7	7	8	8	8				
		回	21	16	17	16	16	16				
(6)の対象指標		人	5,768	5,806	12,153	12,153	12,153	12,153				
		人	5,768	5,806	12,153	12,153	12,153	12,153				
(7)の成果指標		%	25.3	25.2	12.3	12.8	12.8	12.8				
		%	47.2	50.4	25.1	25.9	25.9	25.9				
(8)の結果の成果指標		件	19,903	14,641	15,630	15,350	15,250	15,250				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	02	
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	83,970	82,613	94,874	98,028	96,218	96,218				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	5,021	3,270	5,848	4,261	3,221	3,221				
	県支出金	千円	2,512	2,797	3,488	3,721	3,721	3,721				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	390	492	476	476	476	476				
	一般財源	千円	76,047	76,054	85,062	89,570	88,800	88,800				
人件費 B		千円	13,578	11,970	12,334	12,200	12,111	12,111				
正職員従事時間×人数		時間×人	269 × 12	267 × 12	275 × 12	272 × 12	270 × 12	270 × 12				
正職員以外の人件費		千円	1,418	92	100	100	100	100				
その他費用 C		千円	1,032	1,187	1,100	1,100	1,100	1,100				
トータルコスト A+B+C		千円	98,580	95,770	108,308	111,328	109,429	109,429				
単位あたりコスト		千円/ 人	17	16	9	9	9	9				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	17	16	9	9	9	9				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560103健康診査事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和37年(胃がん) から	特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
各種がん検診や胃密度検診・節目歯科健診は、市の健康診断として開始後、老人保健法に位置づけられ、20年度からは健康増進法の位置づけに変わった。肝炎ウイルス検診、歯科健診(一部)、がん検診推進事業は、国の施策として開始。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化し市民の健康意識が高まり、受診者が増大して変化している

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	健康増進法 第19条の2		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由	この事務を行う根拠又は理由	健康増進法に基づき、健康診査を実施することで、疾病の早期発見や予防をする。
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	拡大	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	追加	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	受診件数の増加に伴ない市民の健康意識が図られ、疾病の早期治療につながる。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	庁内事業	類似事業名	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容		
有効性	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容	平成25年度に自己負担金の見直しを行い、一部変更している。社会情勢に合わせ、定期的な見直しが必要。
		ない	検討が必要			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持